

令和7年度 第1回大船渡市総合戦略推進会議 議事録

1 開催の日時及び場所

- (1) 日時 令和7年10月9日（木） 午後2時から4時25分
- (2) 場所 大船渡市役所本庁 地階大会議室

2 委員の現在数

9名

3 出席者

- (1) 委員 9名
小室忍、今野良子、齊藤光夫、佐々木陽代、清水恵子、高橋英貴、新沼滉、臂徹、山本健
- (2) 市職員 15名
企画政策部長 松川伸一、協働まちづくり部長 佐々木義和、保健福祉部長 藤原秀樹、
商工港湾部長 富澤武弥、農林水産部長 山岸健悦郎、
商工企業課長 伊勢徳雄、港湾振興課長 大和田達也、観光交流推進室次長 古内弘一、
こども家庭センター所長 川内利誉、
デジタル戦略課長 炭釜秀一、課長補佐 迎山光、係長 及川慎一郎

4 議事の経過

企画政策部長の進行により開会。

会長挨拶 遠方からもご参加いただき御礼申し上げます。本日はデジ田構想の効果検証ということで幅広い協議になるが、活発な議論をお願いしたい。

大船渡市総合戦略推進会議設置要綱第6第2項の規定により、議事は山本会長が議長となり進行した。

○議事(1) 大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和6年度実績)に係る効果検証(外部評価)について

迎山補佐から資料及び評価方法、ポイントを踏まえた意見等について説明。

■施策1-1 水産・食産業の競争力強化

清水委員

海の環境の変化があまりにも激しく、大変であるという状況は皆さん御存じのとおり。水温が上がったかと思えば急に冷たくなったりと、養殖も大変だと思う。海中だけでなく、今年は降水量が少なく、盛川のトラウト養殖も厳しかったのではないかな。その中で生産量は上げて、畜養も続けられており、なんとかがんばろうという努力は見える。それが、購買者に十分に行き渡っているか。

環境が厳しいので、これ以上を求めるのは難しく、進捗度Bは妥当と考える。流通にも力を入れていると思うが、海で獲れる魚の種類が変わっていることは知っていてもそれが浸透していない。新しい魚種をどう利用するか、みんなで考える機会が必要では。

懸念されているのは大船渡での稚魚の生産と思う。魚類養殖の目標生産数や、それに必要な稚魚の生産量というのがもし分かれば教えて欲しい。

農林水産部長

資料にも掲載のとおり、養殖業は新規養殖トラウト、実験ではウニも取り組んでいる。具体的な生産目標はこれからとなる。なかなか見通しは立てにくいところ。

清水委員

何年度くらいに市内に出回るという見通しは。

農林水産部長

トラウト養殖は盛川漁協で実施しているが、市内で流通させるとなると生産量が追い付かないところもあり、はっきりと年間何トン、何キロというところまではいっていない。

山本会長

市内での消費を喚起するようなキャンペーンなどは考えていないか。

農林水産部長

現時点ではそこまで供給が追いついていない。まずは事業が始まったところであり、安定した量の確保に視点を置いている。その他は実証実験の段階であり、事業として成り立つか見極めているところ。

山本会長

大船渡以外の県内沿岸では3千トンほどのトラウト養殖ができているところもあるが、大船渡湾での海面養殖は。

農林水産部長

陸前高田や大槌でもやっているが、市内ではまだ海面養殖についての話は確認していない。取組が可能であればぜひ進めていきたいところ。

山本会長

大船渡では、何か特有の難しい課題があるか。他の自治体ではかなり伸びている状況だが。

農林水産部長

サケの養殖では、かなり前、銀鮭養殖をやっていたが、海が汚れるなど、養殖する側と漁業者側とで折り合わず、とん挫した経緯がある。そういった過去の懸念が漁業者にもあるのではないかと認識している。

山本会長

反対があるためにできていないということか。

農林水産部長

過去にそのようなことがあったこと、サケが十分回遊していたということもある。ただ現在は激減している状況であり、検討していきたい。

齊藤委員

サケがほとんど獲れていない中、他の地域では海面養殖が進んでいる中で、大船渡でも漁協との調整をすべきでは。盛川漁協は財政的に苦しいと思われ、施設拡張も難しいと思う。その支援はどのように考えているか。

農林水産部長

そのとおり必要なものと思う。市としても漁協と意見交換しながら支援を検討していきたい。

齊藤委員

サケの需要はあると思うのでよろしくお願いしたい。

■施策 1-3 新産業創出と起業・第二創業支援

臂委員

起業創業数、単年度でこの数字はすごいことと思う。この中には第二創業も含むということ
でいいか。また、その業種はどのようなものか。

商工企業課長

27 件は新設の事業所となる。幅広く、医療関係、飲食、解体業など。割合としては飲食が多い。

臂委員

事業が立ち上がった時、それが地域に根差していくかが大事と思う。令和 7 年度現在も、それ
ぞれ続けられているものか。

商工企業課長

起業・創業支援とあわせて、産業支援コーディネーターを配置し、支援に回っている。

その中でも若干数だが継続できなかったところはある。

山本会長

27 件は、個人の開業も含まれるのか。ダブルカウントはないか。

商工企業課長

個人も入っていて、ダブルカウントはない。

高橋委員

起業創業数の数字については、金融団でも「大船渡は安定的に多い」という認識である。これ
は大船渡市がビジネスアカデミーやビジネスプランコンテストを続けてきた成果と思う。継続
してほしい。ただ、ビジネスプランコンテストは開始してから長くなり、何か刺激が求められる
ようにも思う。

商工企業課長

委員おっしゃるとおり、長く実施している事業なので、高校生の起業へのきっかけには有効
と思うが、マンネリ化しないよう考えながら継続していきたい。

山本会長

ビジネスプランコンテストについては自分も耳に入っている。それが実際にどのような効果
があるか、具体的に採択された事業があれば事例を教えてほしい。

商工企業課長

わかりやすい例だと、当市のふるさと納税の商品にもなっているが、高校生発案のアイディ
アを基に市内の飲食店とタッグを組んで、実際に商品化・販売まで漕ぎつけたものがある。そ
の高校生はその後、当該飲食店に就職している。

山本会長

ぜひ続けていただきたい。

齊藤委員

商工会議所として、ビジネスアカデミーに関係している。市の支援をいただき実施しているが、当初はなかなか人が集まらなかった。最近は大いぶ認知されてきたと感じる。

佐々木委員

ホテル椿として、高校生がビジネスプランコンテストで発案した「椿茶ムース」が販売につながった事例がある。朝食のデザートで、期間限定で出しているもの。地元企業が、高校生が考えたものを形にしている事例として紹介したい。

新沼委員

スタートアップ応援について、成果として相談件数を上げているが、起業・創業相談件数がどれくらいつながっているか見えづらいので、どのように成果になったかを見せてほしい。

商工企業課長

実際に相談の段階から起業創業につながったというところが見えるよう検討したい。

■基本目標 1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする

山本会長

港湾について、釜石港と比較して現状はどうか。

港湾振興課長

岩手県の重要港湾は久慈、宮古、釜石、大船渡の4港だが、約57%が大船渡港で取り扱われている。マスコミに注目され報道されやすいコンテナ貨物については、近年は釜石港が大船渡よりも多い。それは定期航路が釜石は週3便、大船渡は海外に週1便、国内で月に2、3便ということにもよるもの。

ただし、2年連続で大船渡は過去最高を更新している状況。大船渡港の取扱量は空コンテナ含みで約6,400TEUで、釜石港は8,000TEU弱。引き続き荷役機械の整備などを県に働きかけていきたい。

臂委員

大船渡でのコンテナは大口荷主が多いとのこと。混載はほとんどないのか。

港湾振興課長

小口混載貨物については、現在は取扱できていない。

臂委員

物流強化支援アドバイザーという方が委嘱されているが、これは1名か。

港湾振興課長

1名で、港湾運送業の方。市とその方と一緒にポートセールスの活動などを行っている。

臂委員

物流効率化と港湾、どこから誘致できるかなどの知見を持っていると思う。今後の運用を考えるとデジタルに通じた方など、多様な方にアドバイザーに入っていただくという方向性もいいのでは。

小室委員

施策1－4「多様な働き方」について。自分は高校生に関わっている立場だが、新規学卒者の

管内就職率は6割ほどと思う。これには通信制高校の生徒はカウントされていないと思うが、二十数名が在籍しており、気仙管内の高校生は多くない中で、そういった状況も知っていただきたい。

今年度、3年生が進学や就職活動中だが、管内・管外就職の生徒が多い傾向。同じところで長く働いてほしいと思うものの、離職率が高いというデータが出ている。外に出た人が大船渡に戻ってきて働いてもらえればと思う。

気仙管内の卒業生が地元に着しないところが、雇用所得や地域幸福度などに影響すると思う。そういったところで検討しているものがあれば示していただきたい。

商工企業課長

地元高校を卒業した生徒の地元就職については、新規卒者への奨励金として支援を行っている。当課に配属されている専門職員が、新たに（その生徒が）管内に就職した企業を定期的に訪問してフォローするなどしている。離職率ということでは、高校生はやや高いので、地元企業に就職して3年以内の新規高卒就職者がいる企業を回って就労状況等の話を聞いている。いかに離職率を下げ継続してもらえるかというフォローは今後力を入れていくべきところと認識している。

齊藤委員

地元定着、地元採用については、商工会議所でも難しい課題である。高校生への出前授業などを行っているがなかなか成果が見えてこない。いかに大学を出た人が戻ってくるか。「地元にこういう企業がある」ということを大学生にどう周知するか。

商工企業課長

首都圏などにいる大学生にどのようにアプローチするか。現在実施しているU I J ターン者への支援に加え、大船渡の企業、職場環境などをPRする資料を、進学した学校、大学に掲示いただくなどの周知方法を検討しているところ。

■施策2-1 多様な主体による交流人口の拡大

佐々木委員

大規模林野火災の復興割事業として、宿泊助成やクーポン券配布などを実施されているが、それを通じてこれまで大船渡に来ていなかった方が訪れていただいていると感じている。

復興割の取扱飲食店などのリストは町別で掲載されており、土地勘がない方にはわかりにくい。外国人も増えており、多言語化も考えていかなければと思う。日帰りの方が多いようで、夜営業のお店は苦戦していると聞いている。うまく展開してほしいと思う。

観光交流推進室次長

市としても、宿泊、クーポンについて事業者と協議を重ねながら取組を実施したところだが、実際に開始してみると、利用条件を細かく設定したため利用の実態に合っていない部分もあり、様々な意見をいただいている。改善の余地はあるものの、新たに取組を追加するのは難しいところではあるが、そもそもこの取組自体が周知されていない、認知不足という点もあるので、関係団体と協議しながら残り数か月の取組が効果的に図られるよう、委員の提案も含め検討していきたい。

齊藤委員

大船渡の観光面では、キャッセンエリアで、かもめテラス、魚の駅もできて回遊性が高くなり、土日は内陸からのお客も多い。どう仕掛けていくか。客船寄港時など、より人を呼ぶための仕掛けを強めていく必要があると思う。

観光交流推進室次長

例えばバイクの駅、ライダーの来客が顕著に見られるようになっている。キャッセンエリアに来られる方をどう周遊させればいいのかは課題であり、これまでにスタンプラリーを実施してきたところであるが、様々な施策で三陸地区を含めた市内の周遊を促進し、経済効果が生まれるよう取り組んでいきたい。

■基本目標 2 大船渡の魅力を発信し、新しい人の流れをつくる

臂委員

新しい人の流れを作るという目標、旅行で大船渡に来た人たちがその時にどのように消費するかは大事だが、次の行動をどうするかも大事。大船渡にとっては一度訪れてみて魅力を感じた人がふるさと納税につながるとか、ふるさと住民登録制度、そういう形で関係する人になっていく、それが発展していき移住・定住になど、施策の連動を考えた方がいいのかなと感じた。

デジタル戦略課長

今回の資料は令和6年度実績を記載したものだが、7年度において、地域ブランディング・デジタルマーケティング業務を委託して当課で進めている。この中で、間を取り持つ可能性がある戦略・方針を委託先であるJTBと協力して進めており、観光セクションやスポーツ振興、定住セクションなどと一緒に、どういう人をターゲットに想定して関係人口・交流人口の強化につなげられるかなど、ワークショップで学んでいるところ。その先にシティプロモーションの戦略や方向性、移住・定住と観光振興のつながりを具現化できればと考えている。

臂委員

その成果を楽しみにしている。

高橋委員

「大船渡に住み続けたい」割合が75%に設定されていて、少しずつ下がっているのが厳しい現実であると思う。若い世代が大船渡に魅力を感じなくなっているということなのだろう。

プロモーションをたくさんやっているし、佐々木朗希投手の名前もたくさん出ているし、魅力もある場所なので、奥州市のようにやってもいいのではと思う。プロモーションはこれで終わりということがないと思うので、より力を入れていただければ。

デジタル戦略課長

市としても大事と思う。情報発信できる場は定例記者会見、記者クラブの皆さんに報道で発信いただくほか、HPやSNS、広報を活用して積極的に周知している。

毎年小さな改善を進めており、変化している。もっと情報発信していきたい。シビックプライドの醸成や、子育て支援施策や産業振興なども推進しており、シティプロモーションには注力していきたい。

山本会長

「大船渡市に住みたい」と思う市民の割合という指標があるが、調査は何人を対象に実施しているか。

デジタル戦略課長

市民意識調査として2千人に実施しているもの。

山本会長

数値は年齢に関わらず設定した目標か。例えば現在50代の人で「この先住みたいくない」と思う人はほとんどいない。全年齢を対象にするのはいかがかと思うが。

デジタル戦略課長

調査自体は、住みたいという項目だけのアンケートでなく広範なものであるので、年齢層を限定していない。

山本会長

クロス集計で年齢層を若い方にするなど世代にフォーカスすべきと思う。

デジタル戦略課長

参考にさせていただく。

清水委員

北里大学では臨海実習に学生が来ている。相模原キャンパスに移転後、関東出身の入学者が増え、三陸を知っている人が少なくなり、渋々大船渡に来る学生が多いという。ただ、実際に来てみると予想以上に楽しかったという学生も多い。そういった気持ちで大船渡につなぎとめるようなシステムがあればと思う。企画調整課とも相談しているが、来年度は40名が大船渡に来る予定で、学生に対しどのように大船渡を体験させるか。時間制限もあるが、何とか魅力を伝え、相模原キャンパスでそれを拡散してもらいたい。若い人の心をつなぎとめる取組を、デジタルを活用することで何かできないか。

デジタル戦略課長

リニューアルした市の公式LINEでは「損傷報告」という、利用者が写真を投稿してもらう機能を追加した。これは市の目が届かないところを市民から送っていただくものだが、例えばスタンプラリーのようなもので、大船渡の魅力、いいところを回ってもらって写真をシェアするという取組などの可能性があるかもしれない。

齊藤委員

大船渡には、北里大学にまた戻ってきてほしいという願いがある。学生が来た際に、こちらの良さを知る機会をつくり、いかにそれをつなぎとめるか、積極的に取り組んでいくのは重要と思う。

観光交流推進室次長

観光分野として、体験観光プログラムというものがあり、学生の受け入れ先の一つとして、海、山などを体験できるプログラムを準備している。水産課と連携し「海業」という取組も進めている。そういったところの活用も可能かと思う。

■施策3-1 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出

小室委員

妊産婦から子育てされている方、概ねカバーできていると思うが、先日新聞に掲載されていた10年後の管内の中学生の数、二百数十名という予測に驚いた。その子たちが気仙管内に進学するか、管外に行くか。就学している子に関わる機会が多い中で、落ち着いて授業できる状況でなかったり、大船渡ではこれから将来を担っていく子どもたちに重きを置いてもいいと思う。

子ども、子育て全般を含めて、教育やこども施策として、いかに育てるか、どう考えているか。

こども家庭センター所長

少子化は進んでいる。出生数はここ最近毎年130人前後で推移。中学生は、1学年あたり二百数十人ほど。子育てと教育を考えて行く上で大事なものは、児童数は減る中でサービスの質をいかに確保するかであり、必要なサービスを展開しつつ、量的な部分の集約を同時にやっていかなければならない。

発達の遅れが気になる子については、現場サイドの感覚では、児童数が減っている中で横ばいというところ。早期の支援が大事である。5歳児健診を他に先駆けて始めたが、小学校就学前の大事な時期に見逃しがちな発達の確認と、そこで気づきを得て、個性に見合った必要な手立てにつなげている。

■基本目標3 大船渡で安心して子どもを産み育てられるようにする

(質疑なし)

■施策4-1 協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進

佐々木委員

立根地区ではクマの出没が増えている。小学校の登校時間には地域の方が見守ってくれており、一人暮らしで亡くなる方が増えている中で、地域の見守りが増えてほしい。

協働まちづくり部長

人口が減っていく中で地区の課題も増えてきている。市では、住民による共助を推進するため、市の教育機関としての「地区公民館」を、市から独立して自主的なまちづくり活動を行う「地区運営組織」に移行する取組を進めており、現在、11地区のうち8地区で設立されている。

地区運営組織では、地区課題への対応として、住民の協力による見守り活動が行われている。

山本会長

地区運営組織、地区計画にあたり、市の職員はどのようにサポートをしているか。

協働まちづくり部長

11地区に担当の集落支援員を割り当て、地区運営組織の運営、地区計画づくりの作成、住民ワークショップなど日々の活動をサポートしている。また、市との事務調整については、課長等が対応している。

山本会長

高齢者世帯の見守りなどはシステムティックな仕組みは。

協働まちづくり部長

各地区には、介護保険事業として設置した「地域助け合い協議会」があり、高齢者の「緩やかな見守り」、「買い物支援」、「健康づくり」などの活動をしている。

「地域助け合い協議会」が「地区運営組織」と連携することにより、地区の課題対応に参加する住民が増えることが期待できる。

山本会長

市の広報や回覧版の配布などを通じた状況はどうか。戸別の訪問がはばかられたり、住民同士の接点が希薄になったりとも聞く。

協働まちづくり部長

市の広報や回覧版の配布は、地域公民館単位で行っており、地域住民が戸別訪問した際に「健康状態」、「困りごとの有無」などを聞き、必要に応じて民生委員や市の担当課に連絡している。

山本会長

林野火災のあと、山林の復旧・復興はどうか。

農林水産部長

森林復旧については、基本的に人工林は災害復旧事業で取り組んでいるところ。

民間からの支援もいただいているので、それをどう活用できるか検討しながら取り組みたい。

山本会長

被災した地区の住民は。

農林水産部長

伐採と植林は災害復旧事業で対応するが、その後の下草刈りなどは所有者の負担となる。

高齢の方が多く「管理できない」という声もあり、何らかの支援ができないか検討したい。

新沼委員

ひころいちのまちづくり委員会に2年ほど参画している中で感じる課題について。

夢のある地区づくり計画ができ、実現したらいいと思うものがラインナップされている。ただし実際に可能なのはその中の一部で、部会に参加される方も固定化している現状。

参加できる人が、できる範囲で取り組んでいる中で、マネジメントができる人にアドバイザーで入ってもらったり、誰もが活躍できる状態にテコ入れなどをしていただければと思う。人件費もかかるが…。

協働まちづくり部長

日頃市地区の皆さんは、令和3年度に市内第1号となる「5年間の地区づくり計画」を作成し、「地区運営組織」を設立した。

現在、令和8年度からの「地区づくり計画」を検討する中で、事業の企画に関わる人やイベント当日の参加者が減っていることが課題となっていると聞いている。

地区運営組織の活動を継続する中で、住民の参加意識を高めることが大切であり、市でも、集落支援員や市民活動を支援するNPO法人による伴走型支援を続け、他市の参考事例を紹介するなどの支援を行っている。

山本会長

市役所OBの方、経験がある方などの紹介するようなものがあればいいのかなと。

大学でも地区計画づくりに参画してお手伝いしている例もあるので、県立大学にご相談いた

だければと思う。

■基本目標4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる

佐々木委員

公共交通について。観光交流推進室にはお伝えしているが、タクシーが24時間営業でなくなったことで、始発のバスに乗る方には不便になった。それに限らず、夜間、万が一に備える意味でも不安要素であり、せめて何台かでも営業できないか。高速バスも減ってきており、観光や帰省での利用がしにくくなっている。改善されれば安心して住み続けられると思うが…。

商工港湾部長

タクシーの夜間運行について、夜間に体制を確保しておくための維持管理費用は業界でも人員、車両の維持、運転手がいらない中で誰が負担するのかというのが難しいところ。業界とも意見交換はしているが、費用と人員の面から難しい。大きな課題の一つとして、市公共交通計画策定の検討プロセスの中で検討していきたい。

高速バスの減便も、バスの運行コストが高くなってきており、路線ごとのコストを重視した事業運営がされている。どうすれば維持できるのか、市としても事業者と意見交換しているが、やはりコストの問題になってしまう。重要な観点として引き続き検討したい。

小室委員

高齢者のタクシー券配布、バス停までの距離など制限もあり、なかなか使えないケースもあるようだ。末崎はデマンド交通があるが、他市だと「予約乗合タクシー」という名前にしている例もある。そのへんの検討は。

商工港湾部長

デマンドとタクシーチケットのすみ分けは、県交通の路線バスが廃線になった場所、日頃市が最初、越喜来、末崎と、路線バスの代替えとしているもの。デマンドというのは予約を意味するが、もっとわかりやすい親しみやすい名称というのは必要と思う。

夜間タクシーや高速バスとあわせて今後の検討課題とさせていただきたい。

タクシーチケットの要件だが、バス停や駅からの距離要件、近くまでだと使いにくい面があるが、一方で公共交通を使ってもらいたいという意図もある。対象要件の見直しについても今後検討課題とさせていただきたい。

山本会長

盛岡まで行くと夜行バスがたくさん出ているので、そういった方法の検討は。

商工港湾部長

県交通でなく、他の事業者も、例えば宮城交通や県北バスなどもある。そういったところに情報収集しているところ。簡単ではないが、内陸から関東に行く料金は沿岸からより安いので、そこにつなぐには盛岡へは1本しかない。BRTで気仙沼、一ノ関など。さらに追加するとなると、どうしてもコスト負担はあるので、まずは既存の公共交通機関をいかに使ってもらうか、使いやすく改善してもらうか、検討している段階。

※最後、全体を通して

臂委員

すべての進捗度評価がB、それは途中段階なので仕方ないかなと思うが、5年間の戦略なので、KPIはその成長曲線を意識して、それに対してどのへんにいるのかという点を加味しているのか、もしそうであれば記載したほうがいいと思う。そのほうが戦略として活きるのでは。

デジタル戦略課長

そのような視点が必要と思う。予定どおりの推移で、これからAになりそうなものなのか、最初からAを達成していてそれを維持するのか、それらの評価がわかりやすいように工夫させていただきたい。

今野委員

達成率がすばらしいのに評価Bというものがあり、そもそも目標値や指標がどうかというものがある。企業訪問数は最初から倍以上の達成であり、目標が低くないかなど疑問。

商工港湾部長

コンテナを含む港湾取扱貨物を安定的に確保するためには、リスク分散の観点からも重要評価指標の③港湾利用企業数を増やさなければならないと考えている。目標値である25社を目指したいが、その実績は13社にとどまっているため、企業訪問を増やしたり東京でセミナーを開催したりしている。

そのあたりがまだ未達であるというところでBとしたものである。

企画政策部長

2点補足したい。

サーモン養殖について、激減している状況を反映して、県内でサーモン養殖が始まり、今年は3千トンを超える状況。その背景には世界的な需要の拡大がある。一方で、県内の沿岸都市では船を使つての栽培漁業が中心なのに対し、当市では養殖漁業が中心となっており、各漁協での収益も大きく違ってきている。

県内のサーモン養殖は水産大手が入っている。

決して大船渡が遅れているわけではなく、今後とも動きはあるものと思う、注目されていることはご認識いただきたい。

北里大学との連携について、入学される学生が首都圏の方が多いとのこと、フィールドワークで三陸のすばらしさに感動される。若い世代の五感に訴えるものがあるのだと思う。都会ではなかなか味わえないものが琴線に触れるのではないかな。市とすれば、デジタルを活用して学生に刺さるプロモーションできないか、庁内で若手職員のプロジェク・チームがあり、そういう若手職員の感性を生かしながら考えていきたい。

最後に、事務局から意見等のお願いについて事務連絡、16時25分閉会。